

令和 6 年 10 月 15 日

佐 賀 大 学 学 長 殿

総合分析実験センター長  
光武 進

令和 5 年度教員個人評価の集計・分析並びに自己点検評価項目等について報告します。

## 1. 個人評価の実施状況

### (1) 対象教員数、個人評価実施者数、実施率

対象教員数： 5 名（准教授 3 名、助教 2 名）

個人評価実施者数： 5 名

実施率： 100%

### (2) 教員個人評価の実施概要（評価組織の構成、実施内容、方法など）

#### 評価組織の構成

センターの個人評価の実施に係る評価組織は、総合分析実験センター評価委員会とした。評価委員会の構成は以下の通りである。

- 1) センター長
- 2) 副センター長
- 3) 各部門委員会委員長（4 名）（事後報告）

#### 実施内容及び方法

「佐賀大学総合分析実験センターにおける教員の個人評価に関する実施基準」及び「総合分析実験センター教員個人評価実施要項」に基づき、令和 5 年度の活動実績について、5 領域（教育・研究支援、教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営）の個人評価を行った。総合分析実験センターでは、部門によって異なる専門業務を抱えており、各教員の個性を生かした評価を行うために、予め各自が自主的に自己の職種及び職務の専門性・特殊性等を勘案して各領域における達成目標及び「重み」配分を設定し、その設定に対して自己点検、評価を 5 段階で行った。

## 2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

### I 教育・研究支援の領域

#### 1) 評価項目ごとの実績集計と分析

##### 1-1) 教育・研究支援の取組

- ① 機器取扱い・センター内の施設利用などの教育訓練に関する講習会を実施すると共に、これらに関する手引きを作成する。
  - 全員が教育訓練に関する講習会等を担当している。特に本年度は動物施設の飼育保管マニュアルの整備・改訂を行った。評価点の平均は3.8であった。
- ② 放射性同位元素を用いる実験、動物実験、遺伝子組換え実験などに関連した法律（労働安全衛生法を含む）に関する講習会を実施する。これら実験に関連した申請書・届出書の作成指導を行う。
  - 全員が法律に関する講習会に関わっている。申請書・届出書の作成指導も相当数行っており、評点平均も4.6と非常に高い。
- ③ 利用者の要望を調査し、その目的に応じた技術支援をする。
  - 技術補佐員と協力して、全員が技術支援に関与した。
- ④ 機器およびその予約システムの維持管理を行う。
  - これは担当者が決まっており、該当する3部門から4名が関与した。
- ⑤ 利用者の要望を調査し、その要望を設備等に反映する。
  - 全員が関与した。

##### 1-2) 教育・研究支援のための施設改善への取組

- ⑥ 教育・研究活動を支援するための機器の更新・新規購入に向けて、予算要求をする。
  - 全員が予算要求には関わっている。必要な機器を各部門からリストアップし、優先順位を決め、センター全体で予算を要求している。近年では、他部局の概算要求案作成等にも協力している。これらをまとめて、ロードマップを作成している。評価点の平均は4.2である。
- ⑦ 設備の利用効率を高めるための活動をする。
  - 全員が設備や施設の利用効率を高めるための活動をしている。特に、機器分析部門では設備の学外への開放ができるように基盤整備し、実際に学外からの問い合わせは急増している。
- ⑧ 学外の研究機関との共同研究を推進できるよう基盤整備する。
  - 全員が、設備の学外への開放、学外との共同研究の推進のための基盤整備に取り組んだ。本年は、西九州大学と国際医療福祉大学で利用説明会を実施した。

### 1-3 )教育・研究支援内容の情報公開

- ⑨ インターネットや印刷物等を活用し、センターの教育・研究支援活動を学内外に公開する。
- 全ての部門で、ホームページ上に教育・研究支援活動などを公開している。5名全てが関与し、平均は3.4であった。
- ⑩ センター利用者の研究成果等を管理し、毎年継続して公開する。
- 平成18年度以降、すべての部門でセンター利用教員と学生の研究成果と外部資金獲得額を公開することを定めている。担当の4名が評価点をつけ、平均は3.5であった。

### 1-4) その他独自の目標。

- 全員が、直接、あるいは補助的に、地域からの研究支援に応えるなどの目標を持っている。

### 2) 教育・研究支援の領域における教員の活動評価集計と分析

- すべての教員の評価が2.8以上で平均3.4であった。目標達成率の平均は86.4%であった。この領域は総合分析実験センターの本来業務に近く、センターの教員が教育・研究の支援に重点をおいていることがよくわかる結果となっており高く評価できる。
- 3) 教育・研究支援における部局等の自己点検評価（例：部局等の教員活動の現状、優れた活動、問題点、改善目標など）
- 多くの教員がセンターの本来業務を理解し、責任を持って遂行している様子がよくわかり、評価できる。また、支援業務を学内のみならず学外利用にまで拡大し、学外へでの利用者説明会を開催している点は特に評価できる。これらの活動を、発展的かつ継続的に行なっている点も評価できる。

## Ⅱ 教育の領域

### 1) 評価項目ごとの実績集計と分析

- ① 主題科目など教養教育科目を担当する。
- 全員が教養教育科目を担当した。平均点は、4.0であった。
- ② 学部教育及び大学院教育において講義・実習等を担当する。
- 全員が学部教育において、単独または分担で講義・実習等を担当しているか、研究指導に参画している。平均点は、4.2であった。
- ③ 所属する部局の枠を超えて、横断的に教育に貢献する。

- 基本的に全員が、部局の枠を越えた教育に関与している。平均点は、4.2であった。
- ④ 授業の目的、内容を分かりやすく示したシラバスを作成し、学生による活用を高める。
  - 全員が、シラバス、講義・演習・実験等における授業・指導方法の工夫、授業プリントや教材の作成、等により教育改善への取り組みを自己評価している。
- ⑤ シラバスに到達目標、評価方法・基準を明記し、厳格な成績評価を行う。
  - 全員がシラバスの作成と成績評価法を自己評価している。平均点は4.0であった。
- ⑥ 学生による授業評価等を参考にして、授業内容、方法の改善を行う。
  - 全員が講義の改善を日常的に行っている。その評価の平均点は4.0であった。
- ⑦ 問題発見・解決型授業、学生参加型授業、総合型授業、インターネット利用授業などの学習指導方法や創造的教材などを開発する。
  - 全員が、講義の方法の改善を行っている。大学院の問題発見・解決型授業を担当する教員もいる。その平均点は3.8であった。
- ⑧ 卒業研究、セミナーなど個別教育指導の量的・質的改善を行う。
  - 全員が個別教育の改善を行っている。指導学生学生の学会での受賞もあり、その指導は内外から評価されている。その平均点は4.2であった。
- ⑨ オフィスアワー等による学生指導・支援を積極的に行う。
  - 全員がオフィスアワーを設定している。
- ⑩ 大学院生の受入に努めるとともに、個別教育研究指導の実効を高める。
  - 全員が大学院生の指導に関与しており、その平均は4.2であった。
- ⑪ 教育研修（ファカルティ・デベロップメント）に積極的に参加し、自己の改善に努める。
  - 全員がファカルティ・デベロップメントに参加している。
- ⑫ TAを活用して学生の技術力・思考能力の向上を図る。
  - 一部該当しない教員の評価が低いため、平均で2.6となった。
- ⑬ その他独自の目標。
  - 多くの教員が、指導学生の受賞やセンターセミナーの開催などを目標に挙げている。

## 2) 教育の領域における教員の活動評価集計と分析

- 総合分析実験センターは学生が進学する部局ではないので、学生の指導に関わるかどうかは、年々によって異なる。その様な状況でも、多くの教員が他部局からの学生を受け入れ研究指導を行なっている。この領域の評価の平均は3.8、目標達成率85.8%であり、決して低くはない。センターの教員が単に技術的な支援のにとどまらず、より積極的に教育活動に関わろうとしている様子が読み取れ評価できる。さらに、他部局の授業を担当する教員も多く、大学全体の教育活動にも大きく貢献していると評価できる。

## 3) 教育の領域における部局等の自己点検評価（例：部局等の教員活動の現状、優れ

た活動、問題点、改善目標など)

- 総合分析実験センターは学内の研究支援が主たる業務である。学生が直接進学しない部局であるが、多くの学生の研究支援のみならず、卒業研究や特別研究の指導教員にも名を連ねている。指導学生が各種学会で受賞するなど、研究と教育を上手に結びつけて相乗効果を生み出しており、この点は大変評価できる。

### Ⅲ 研究の領域

#### 1) 評価項目ごとの実績集計と分析

- ① 自らが属する研究グループの研究活動を高める。
  - 全員が評価しており、平均点は、4.0であった。
- ② 大学院生等の論文作成指導の量的、質的水準を高める。
  - 全員が評価の対象としており、目標を達成。平均点は、3.8であった。
- ③ 筆頭著者または責任著者として、国際的に評価の高い学術誌に論文を発表する。
  - 全員が目標に掲げ、自己評価している。平均点は、2.2であった。
- ④ 国際学会、全国レベルの学会等で演者として発表する。または、他大学等に講演や講義に招かれる。
  - 全員が評価の対象としている。平均は3.6である。
- ⑤ 地域に密着した研究に取り組む。
  - 5名全員が評価の対象とし、平均は3.4であった。
- ⑥ 学内外のプロジェクト研究、共同研究を推進する。
  - 全員が共同プロジェクト等に参加・推進に関わった。平均は4.2であった。
- ⑦ 研究成果等の公表など、社会への還元を行う。
  - 全員が評価対象とし、平均は3.8であった。
- ⑧ 研究成果等による知的財産の創出と取得を行う。
  - 全員が評価対象とし、平均は2.2であった。
- ⑨ 研究代表者として科学研究費補助金等の公募に積極的に応募し、獲得に努める。
  - 全員が補助金等の公募に応募した。
- ⑩ 受託研究、共同研究等による外部資金の獲得、客員研究員の受入れを積極的に行い、博士課程学生をリサーチアシスタントとして活用し、研究の活性化を図る。
  - 全員が評価対象とし、平均は3.8であった。値は前年度から増加しており、受託、共同研究が増加している。
- ⑪ 生命科学・環境・材料等に関する研究を推進する。
  - 全員がこの関連の研究を推進している。平均点は、4.2であった。
- ⑫ その他独自の目標
  - 全員が、それぞれの部門と自らの研究に応じた目標を持っている。

## 2) 研究の領域における教員の活動評価集計と分析

- 研究の領域における重みは、0.2 から 0.3 であった。総合分析実験センターは、多くの支援業務を抱えており、研究の時間が十分に確保できない事が理由であると推測される。その中で、学生の教育に参加し、実験の担い手を増やし、教育と研究を両立させながら成果を上げている点は非常に評価できる。評価点の平均は 3.6 で、目標達成率 74.6%で、高い水準を維持している。

## 3) 研究の領域における部局等の自己点検評価（例：部局等の教員活動の現状、優れた活動、問題点、改善目標など）

- 総合分析実験センターの教員は学内研究支援が主たる業務で優先順位の最も高い業務となる。その為、自らの研究に充てる時間も十分と言えず、その中で、外部資金獲得の為の努力も行なっている。これらの制約の中で研究を行っている点を考慮すれば、研究業績は評価できる。
- 教員が自らの研究に割く時間と労力を増やすためには、現在の業務の効率化を進める必要がある。総合分析実験センターでは、遠隔化に対応したツールを導入しており、これらを最大限活用して、物理的な移動時間を低減させることも重要となる。また、遠回りの様に見えるが、研究機器や支援技術を向上させることも教員の研究時間の増加と研究力の向上に働くと考えられる。機器の共用化の推進や、今後統轄部局を設置する等して、教員の事務手続き業務を軽減させる必要がある。

# IV 国際・社会貢献の領域

## 1) 評価項目ごとの実績集計と分析

- ① 本学が行う国際的学術交流事業に協力、貢献する。
  - 全員が評価対象とし、平均は 1.6 であった。
- ② 留学生の受入れ・派遣、指導等を量的・質的に高める。
  - 全員が評価対象としており、平均は 2.4 であった。
- ③ 学術交流協定を締結する大学との学生交流推進に協力する。
  - 全員が評価対象とし、平均は 2.2 であった。
- ④ 研究グループ又は個人の英語版ホームページの設置、充実を進める。
  - 全員が関与し、平均 2.6 であった。
- ⑤ 国際学会、国際交流シンポジウムの開催又は参加を行う。
  - 全員が評価対象とし、平均 2.0 であった。
- ⑥ 国際共同研究者の受入れを行う。
  - 5 名が評価対象とし、平均 1.6 であった。

- ⑦ 日本学術振興会, JICA, JETRO 等の制度・組織を利用した国際交流を行う。
  - 全員が評価対象とし、平均 1.8 であった。
- ⑧ 国内外の共同研究を推進する。
  - 全員が共同研究の推進に関与している。平均 4.4 であった。
- ⑨ 本学が行う市民公開講座・開放講座の開設, 実施に協力する。
  - 全員が評価対象とし、2.4 であった。
- ⑩ 地域の教育機関又は地方自治体等の要請による授業, 講演などに協力する。
  - 全員が評価の対象とし、平均は 2.6 であった。
- ⑪ 国や地方自治体等の審議会や委員会等の活動に協力する。
  - 全員が評価の対象とし、平均は 2.6 であった。
- ⑫ 関連学協会等の活動に協力する。
  - 全員が評価対象とし、平均は 4.8 であった。
- ⑬ 地域産業や地域社会への技術移転を進め, 振興・支援に貢献する。
  - 全員が評価対象とし、平均は 3.0 であった。
- ⑭ 市民の活動を、大学教員としての能力を生かして支援、協力する。
  - 4 名が評価対象とし、その平均は 2.0 であった。
- ⑮ その他独自の目標。
  - 全員が、センターを国際・地域交流のための技術センターとして位置づける, などの目標を設定している。

## 2) 国際・社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

- この領域の平均は 2.6 で、達成率の平均は 59.0% であった。令和 5 年度 5 月以降は新型コロナが 5 類に移行し、学会や市民向けの活動が徐々に回復した。しかし完全に回復するまでには至らず低い達成率となっている。この厳しい社会情勢の中、教員は WEB 会議に参加するなど、可能な活動を続けているおり、評価できる。

## 3) 国際・社会貢献の領域における部局等の自己点検評価

- 学術振興会、さくらサイエンスを獲得する等、次年度以降は国際活動も増加する環境が整いつつあり評価できる。
- 近隣の大学や企業向けにセンター利用説明会を開き地域社会への貢献を目指している点も評価できる。
- 機器を外部に共用化し、学外利用も徐々に増加しており、今後に期待がもてる。
- 地元の高校サイエンス部に協力し、学会発表等を行っており、高大連携や地域貢献の好例と言える。

## V 組織運営の領域

#### 1) 評価項目ごとの実績集計と分析

- ① 全学の委員会、検討部会等の委員として積極的に活動し、大学の運営に貢献する。
  - 全員が評価の対象としており、その平均は 4.2 と高い。全員、センター運営委員会等で協力しながら組織運営に関わっている。
- ② 部局等の委員会、検討部会等の委員として積極的に活動し、部局等の運営に貢献する。
  - 多くの委員会が存在する部局ではないため、平均は 3.4 程度であった。
- ③ 大学や部局等が開催する行事（例えば、ジョイントセミナー、出前講義、オープンキャンパス等）に積極的に参加し、その運営に貢献する。
  - 全員が評価対象としている。平均は 3.2 である。
- ④ その他独自の目標。
  - 全員が、総合分析実験センターの運営に深く関わっており、目標を独自に掲げている。

#### 2) 組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

- 評価点の平均は 3.6、達成率の平均 84.4%であった。総合分析実験センターに所属する教員は 5 名と決して多くはない。小さな部局であるが、組織としての業務は多く、全ての教員／技術職員の協力が無ければ、組織運営は難しい。また、専門的な知見を活かして、他部局の運営に関わる教員も多く、全学的な組織運営に少なからず貢献している。

#### 3) 組織運営の領域における部局等の自己点検評価

- 総合分析実験センターには、教授がいないために、全学的な組織運営に直接関わるケースは多くない。しかし、それぞれの専門的な業務で全学的な組織運営に寄与している。総合分析実験センターの人員構成や設立の主目的を考慮すると、教員は組織運営に十分貢献していると考えられ、高く評価できると判断される。
- 令和 4 年 3 月に文部科学省から「研究設備・機器の共用化推進に向けたガイドライン」が発表された。本学では令和 7 年に統轄部局を設置し、総合分析実験センターは全学横断的な組織として、大学運営／経営に深く関与することになる。よって令和 7 年以降は、全学的な組織運営により深く関与すると想像される。
- 分析機器の共用化が全学的なミッションとなるため、これらの準備のための事務と折衝などは、センターの利活用のための運営業務の一環である。

### 3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

- 令和 5 年度の自己評価では、全員が教育・研究支援を総合分析実験センターの主たる業務であることを理解し、責任感を持って業務に取り組んでいることが評価できる。センターは専門性の異なる 4 つの部門から構成されているが、4 つの部門が限

られた人員の中で協力しながら業務を遂行している点は高く評価できる。

- 教員は限られた時間と人的資源の中で研究活動でも成果を求められている。全ての教員が、自らの専門性を活かし教育活動に積極的に参画する事で、教育、研究の両面に高いシナジー効果を発揮している点も評価できる。指導学生が学会で受賞するなど、これらの質も高く評価できる。
- 教員の自己評価の結果は、例年と大きな違いはみられない。しかし、総合分析実験センターの利便性は年々高まっていると強く感じる。これは教員全員が、教育研究支援という目標に対して、経費削減や技術向上に不断の努力を割いている結果であり、高く評価したい。特に、分析機器の遠隔化は鍋島と本庄の物理的な移動を減らし、利用者の利便性と業務の効率化に多大な貢献をしており高く評価したい。
- 文部科学省から発表された「研究設備・機器の共用化推進に向けたガイドライン」に基づき、本学でも部局横断型の統括部局を設置する準備をすすめており、学内での位置付けが大きく変わる事が予想される。これまで教員が取り組んできた予算獲得や他部局との関係強化が、発展し大きく結実する可能性があり期待される。
- 総合分析実験センター教員は、機器や人員の共用化をすすめ、自ら研究支援能力を高める努力を継続的に行なっている。今回の教員個人の評価項目には該当しない部分ではあるが、この姿勢は高く評価すべきである。